

施策・指標名		計画策定時	進捗状況 (直近値)		目標値 (令和6年度)
				出典等	
主要目標	製造業付加価値額	1兆1,212億円 (H29年)	1兆796億円 (R2年)	統計企画課 「山形県の工業」	1兆4,000億円
	労働生産性 (製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,133万円 (H29年)	1,097万円 (R2年)	統計企画課 「山形県の工業」	1,400万円
	事業所開業率	3.1% (H30年)	2.8% (R3年度)	厚生労働省 「雇用保険事業年報」	3.8%
	1人あたり県民所得の全国順位	30位 (H28年度)	30位 (R元年度)	内閣府 「県民経済計算」	25位
【施策①】 産業人材の確保・育成					
1	県内新規高卒者の県内就職率	77.9% (H30年度)	80.2% (R3年度)	山形県 「学校基本調査報告書」	82.0%
	2 公共職業訓練 (学卒者) の県内就職率	84.9% (H30年度)	93.5% (R3年度)	雇用・産業人材育成課調べ	90.0%
	3 就職支援サイトのアクセス件数	49,434件 (H30年度)	103,116件 (R3年度)	雇用・産業人材育成課調べ	52,000件
【施策②】 スタートアップ (創業) や企業等の新たな取組みの促進					
4	県の支援による創業件数	62件 (H30年度)	62件 (R3年度)	産業創造振興課 (スタートアップ推進室) 調べ	70件
	5 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件 (H30年度)	61件 (R4年度)	商業振興・経営支援課調べ	20件
	6 コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	—	2件 (R3年度)	産業創造振興課 (スタートアップ推進室) 調べ	5件
【施策③】 労働者の処遇改善・多様な働き方の促進					
7	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数 (累計)	550社 (R1年度)	950社 (R3年度)	雇用・産業人材育成課調べ	1,550社
【施策④】 中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進					
8	県・山形県企業振興公社における商談成立件数	324件 (H30年度)	225件 (R3年度)	産業技術イノベーション課調べ	360件
	9 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件 (H30年度)	28件 (R3年度)	産業創造振興課 (スタートアップ推進室) 調べ	19件
【施策⑤】 ものづくり産業の競争力強化					
10	成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187社 (H30年度)	270件 (R3年度)	産業技術イノベーション課調べ	237社
	11 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件 (H30年度)	10件 (R3年度)	産業技術イノベーション課調べ	24件
	12 慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施件数	19件 (H30年度)	24件 (R3年度)	産業技術イノベーション課調べ	26件
	13 I o T イノベーションセンターの利用件数	—	5,711件 (R3年度)	工業技術センター調べ	6,000件
	14 工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H30年度)	93件 (R3年度)	工業技術センター調べ	60件
【施策⑥】 県産品の販路拡大、国際物流の強化					
15	山形ファンクラブ会員数	28,077人 (H30年度)	31,416人 (R5.1月末)	県産品流通戦略課調べ	36,000人
	16 アンテナショップの売上額	409,901千円 (H30年度)	340,886千円 (R3年度)	県産品流通戦略課調べ	425,000千円
	17 海外取引を行う県内企業数	259社 (H29年)	282社 (R3年)	県産品流通戦略課 「山形県貿易実態調査」	300社
	18 県産品の輸出額 (山形県国際経済振興機構支援分)	380,241千円 (H30年)	471,285千円 (R3年度)	県産品流通戦略課調べ	570,000千円
	19 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU (H30年)	13,763TEU (R4年)	港湾事務所調べ	35,000TEU
【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出					
20	I o T イノベーションセンターの利用件数 (再掲)	—	5,711件 (R3年度)	工業技術センター調べ	6,000件
	21 企業立地件数	89件 (H26-H30年累計)	46件 (R2-R3年累計)	経済産業省 「工場立地動向調査」	100件 (R2-R6年累計)
	22 公共職業訓練 (離職者訓練) の修了者における就職率	68.0% (H30年度)	68.4% (R2年度)	雇用・産業人材育成課調べ	75.0%